

令和8年度概算要求主要事項



スポーツ庁

目 次

令和8年度概算要求主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-------------------------------	---

地域スポーツ環境の総合的な整備充実・・・・・・・・	2
---------------------------	---

持続可能な競技力向上体制の確立等・・・・・・・・	10
--------------------------	----

スポーツを活用した地域社会・経済の活力創出の強化・・・・・・・・	20
----------------------------------	----



改正スポーツ基本法の理念の実現と スポーツを最大限活用した地方創生

434.5億円（362.7億円）
＋事項要求

地域スポーツ環境の総合的な整備充実

113.1億円（86.3億円）
＋事項要求

(1) 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業【拡充】	18.7億円 ＋事項要求	（14.3億円）
(2) 中学校における部活動指導員の配置支援事業【拡充】	15.3億円	（14.8億円）
(3) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充】	4.3億円	（4.2億円）
(4) 大学スポーツ総合支援事業【拡充】	2.2億円	（1.2億円）
(5) パラスポーツ推進プロジェクト【拡充】	2.9億円	（2.3億円）
(6) 日本パラスポーツ協会補助（競技力向上関係を除く）【拡充】	2.5億円	（2.4億円）
(7) 体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金等）【拡充】	50.6億円	（32.1億円）

持続可能な競技力向上体制の確立等

178.4億円（158.6億円）

(1) 競技力向上事業【拡充】	111.0億円	（103.9億円）
(2) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】	15.3億円	（13.7億円）
(3) 先端技術を活用した HPSC 基盤強化事業【拡充】	6.3億円	（5.4億円）
(4) パラアスリートの医・科学支援強化事業【拡充】	1.1億円	（0.4億円）
(5) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】	1.6億円	（1.3億円）
(6) 国際競技大会を契機としたスポーツ振興・研修派遣プログラム【新規】	3.4億円	
(7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】	3.9億円	（2.1億円）
(8) ドーピング防止活動推進事業	3.7億円	（3.7億円）

スポーツを活用した地域社会・経済の活力創出の強化

18.2億円（11.7億円）

(1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】	5.7億円	（3.2億円）
(2) スポーツウェルネス イノベーションシティ形成支援事業【新規】	2.0億円	
(3) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業【拡充】	2.0億円	（1.7億円）
(4) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業【拡充】	1.6億円	（1.4億円）
(5) Sport in Life 推進プロジェクト【拡充】	3.1億円	（2.0億円）

※1 上記の他、日本スポーツ振興センター運営費交付金等を含む124.9億円を計上。

※2 事項は一部再掲のものがある且つ主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

改正スポーツ基本法の理念の実現とスポーツを最大限活用した地方創生

(前年度予算額 36,270,868千円)
令和8年度概算要求額 43,454,632千円
＋事項要求

【事業要旨】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーを継承するとともに、今後のスポーツ活動の推進に向けた3つの視点、①「つくる／はぐくむ」、②「あつまり、ともに、つながる」、③「誰もがアクセスできる」を踏まえ、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、地域スポーツ環境の総合的な整備、スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現、地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、誰もがスポーツに親しみ、スポーツの力で活力ある社会の構築を目指す。

【地域スポーツ環境の総合的な整備充実】

【事業内容】

(1,426,602千円)

(1) 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業【拡充】 1,866,672千円
＋事項要求

急激な少子化の中でも、子供たちがスポーツに親しむ機会を確保・充実するため、地域クラブ活動の運営や経済的困窮世帯への支援、コーディネーター配置や人材バンク設置を含めた体制整備への支援等に対する補助及び地方公共団体等を対象とした相談・サポート窓口の設置やアドバイザーの派遣などによる伴走支援等を通じて、部活動の地域展開の全国的な実施を推進する。

【地方自治体へ補助、民間団体へ委託等】

(1,475,936千円)

(2) 中学校における部活動指導員の配置支援事業【拡充】 1,525,440千円

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、部活動指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするとともに、教師の負担軽減を図る。

【地方自治体へ補助】

(422,832千円)

(3) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充】 429,358千円

令和の日本型学校体育の構築に向けて、体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず共に学ぶために必要な授業設計の進め方についての研究、我が国の伝統文化である多様な武道種目の指導の充実、体育活動中の事故防止のための協議会の開催、アスリートの学校派遣などを行うことで、全ての子供たちに個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育授業の改善を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(118,450千円)

(4) 大学スポーツ総合支援事業【拡充】

219,780千円

モデル的な取組を支援することで、大学スポーツ資源を活用した取組を広げるとともに、一般社団法人大学スポーツ協会が統括団体としての活動を推進するための活動の一部を補助する。

【民間団体へ委託、補助】

(230,372千円)

(5) パラスポーツ推進プロジェクト【拡充】

290,339千円

東京2020大会のオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、障害の有無にかかわらずスポーツに親しむ環境づくりを推進するとともに、パラスポーツ団体の持続的な活動のための基盤強化に向けて団体と民間企業等との連携を促進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(242,746千円)

(6) 日本パラスポーツ協会補助

251,686千円

(競技力向上関係を除く) 【拡充】

地域のパラスポーツ振興拠点であるパラスポーツセンターの整備等を図るため、地域のパラスポーツセンターの在り方を検討する会議の開催やセンターを拠点とした地域の関係者の連携促進等の機能強化を図るほか、パラスポーツ指導者等の人材育成を強化する。また、デフリンピック等のレガシー継承・発展のため、デフスポーツの普及啓発を推進する。

(3,208,456千円)

(7) 体育・スポーツ施設整備

5,060,000千円

(学校施設環境改善交付金等) 【拡充】

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じてスポーツに親しむことができる交流の場であり、災害時には避難所として活用されるスポーツ施設について、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備等を促進する。

【地方自治体へ補助】

運動部活動の地域展開等の全国的な実施

令和8年度要求・要望額 3,730,177千円＋事項要求
(前年度予算額 3,193,124千円)



理念・方向性

- ✓ 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって子供たちがスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保・充実。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 学校部活動の意義を継承・発展させつつ、地域クラブ活動としての新たな価値を創出。
- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ環境を整備。

- ✓ 学校単位で部活動として行われてきたスポーツ活動を地域全体で関係者が連携して支え、子供たちの豊かで幅広い活動機会を保障。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ（令和7年5月）を踏まえ、令和8年度からの「改革実行期間」における部活動の地域展開等の全国的な実施を推進

I. 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業

1,866,672千円＋事項要求（1,426,602千円）

地方公共団体に対して、中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費を補助するとともに、地域間における体験格差の防止、子供たちの安全・安心な活動や質の高い指導の担保等の観点から、地方公共団体への伴走支援などを実施。

(1) 部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進

補助金

**① 地域クラブ活動の活動費等の支援**
〔指導者謝金
事務局人件費 等〕


**② 経済的困窮世帯の生徒への支援**
(参加費・保険料)


**③ 推進体制の整備等**
〔コーディネーターの配置
人材バンクの設置・運用 等〕


(2) 地方公共団体への伴走支援と安全安心・質の高い指導の担保等

委託費、JSC運営費交付金

- ① 地方公共団体等を対象とした相談・サポート窓口の設置やアドバイザーの派遣などによる伴走支援
- ② 地方公共団体の取組状況のフォローアップ[※]、課題への対応策の創出（※）、好事例の横展開
- ③ 子供たちの安全・安心な活動や質の高い指導の担保等のための、指導・リスクマネジメントの手引きの作成や、動画ポータルサイトの運営
※平日を中心とした指導者確保・アスリート人材の活用に向けたモデル事業（小学校専科教員（体育）や民間企業に所属するアスリート人材による部活動・地域クラブ活動の指導）等

II. 中学校における部活動指導員の配置支援

1,525,440千円（1,475,936千円）

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。

【13,620人】

※補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

補助金

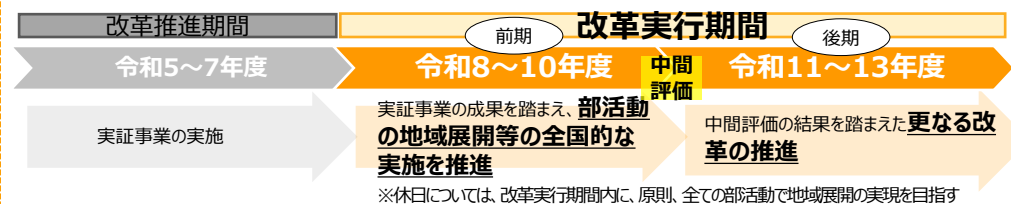
III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

338,065千円（290,586千円）

I 及び II の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。

- ・公立中学校の施設の整備・改修を支援(用具保管の倉庫、スマートロック設置に伴う扉の改修等)
- ・指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施
- ・大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築 等

補助金



根拠法令

●スポーツ基本法（令和7年改正）（抜粋）

第十七条の二 地方公共団体は、（略）中学校の生徒が地域においてスポーツに親しむ機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

2 国は、地方公共団体に対し、前項の施策の円滑な実施のために必要な助言、指導、経費の補助その他の援助を行うよう努めるものとする。

●公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（令和7年改正）（抜粋）

附則第三条 政府は、（略）次に掲げる措置を講ずるものとする。

六 部活動の地域における展開等を円滑に進めるための財政的な援助を行うこと。

* 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

令和の日本型学校体育構築支援事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

429,358千円
422,832千円)



背景・課題

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調性、他者を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎が培われるものである。

子供たちが運動やスポーツに親しむことができるようにするためには、体育の授業において運動の多様な楽しみ方を共有し、運動が苦手な子供をはじめ全ての子供に、できる喜びを味わわせていくことが求められる。

「令和の日本型学校体育」の構築に向けて、子供たちの安全・安心を確保し、技能差・体力差・体格差等に配慮しながら、個々の能力に適した指導・支援を行うことで、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育の授業改善を図る。

事業内容

上記の課題に対応した授業研究を行い、その研究成果を全国に発信する。

①共に学ぶ体育授業の指導方法の改善充実

体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず、様々な児童生徒が共に学習する授業を行うにあたり、児童生徒それぞれに最適な学びの提供が実現できる体育授業設計の進め方について調査研究を行う。

調査研究 15百万円（研究開発校10校程度）

③学校における体育活動での事故防止

近年発生した全国的な重大な事故事例の発生の背景や要因、再発防止のための方策について把握・分析を行い、最新の知見の成果等を情報共有し、研究協議等を行う協議会を開催する。

重大な事故事例等の分析、普及啓発 14百万円

②多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

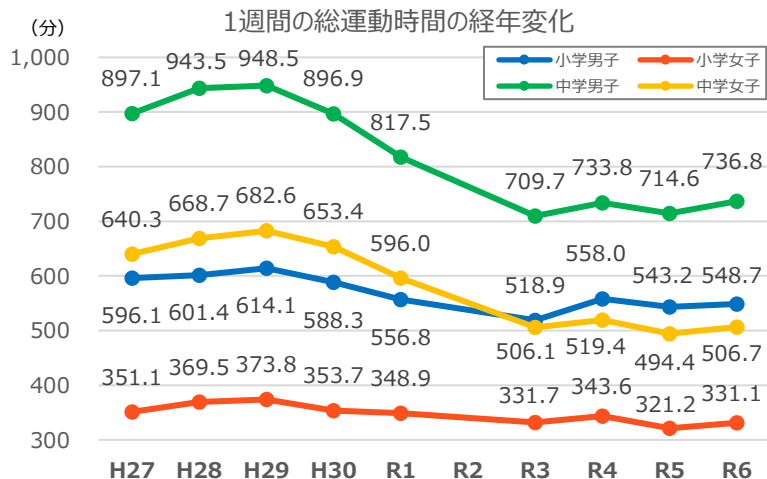
中学校等の体育授業において、我が国の伝統文化である武道等の指導を充実するために、多様な武道種目の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行うとともに、武道関係団体による中学校における多様な武道種目の実践の支援体制を強化するための取組等を実施する。

- (1) 多様な武道指導の充実 55百万円
- (2) 支援体制の強化 145百万円

④アスリートの派遣等による体育授業等の充実・高度化の促進

アスリートと子供たちの交流を通じて、運動意欲を喚起する教育手法の研究・展開を図り、望ましい運動習慣の形成、体力・運動能力の向上を目指す。

アスリート派遣、全国への普及等 197百万円



大学スポーツ総合支援事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

219,780千円
118,450千円)



- 「大学スポーツ」は、単に一部の学生アスリートにとってのみ重要なものではなく、多くの学生が大学スポーツを通じ社会的人材の育成といったスポーツの価値・効用を得ることができる貴重なものである。
- 大学は、素晴らしいスポーツ資源（人材、施設、知識）を有しており、スポーツ資源を活用することで、国民の健康増進や地域・経済の活性化、共生社会の実現等の社会的諸課題への解決に資する可能性を持っている。
- 本事業は、各事業を通じてモデル的な取組を支援することで、大学スポーツ資源を活用した取組を広げるとともに、UNIVASと連携することで、大学スポーツを取り巻く環境を整備・改善し、大学スポーツを「する」「みる」「ささえる」学生を増やすものである。

<事業内容> 事業実施期間 令和4年度～

大学スポーツの競技力向上を支える医・科学サポート推進事業

30,000千円【新規】

・大学生アスリートが日常的にトレーニングを行う大学での医・科学サポートの質向上や、内容の幅を広げることが、競技力向上に重要。
・大学が行う研究や医・科学サポート内容に、HPSCの知見・ノウハウを加えることでサポート内容を拡充し、大学生アスリートが必要とするサポートを幅広く提供できる体制の整備を目指す。

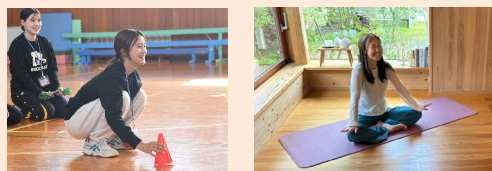


写真提供：独立行政法人
日本スポーツ振興センター

レクリエーションスポーツの実施による学生等のWell-being向上等事業

35,000千円【新規】

・スポーツの裾野を広げていくためには、一般学生等のスポーツ機会の創出・充実も重要。
・そのため、健康増進に留まらずWell-being向上や自己アイデンティティの確立等にも繋がるレクリエーションスポーツについて、大学にその理念・価値についての理解を促し、学生等が自発的に楽しんでスポーツを行う環境を推進する。



学生主体の運営向上事業

15,000千円【拡充】

・大会等を学生が企画・運営することは、学生の自主性の涵養や学業両立、更には、卒業後の社会人としての基礎力を培う機会となる。
・そのため、学生の企画・運営で行われるホームゲームの実施を促進するとともに、各競技団体等が有する先進的な取組の横展開や学生のビジネススキルや企画力向上等を目的とした競技横断的なカンファレンスを開催する。



地域課題の解決等に資する大学スポーツ資源有効活用事業

62,236千円【拡充】

・大学が有するスポーツ資源を有機的・複合的に活用し、自治体やスポーツ団体等の地域の組織とも十分に連携・協力し、各地域の現況に即した課題を解決する取組を推進。
・また、大学が部活動の地域展開に貢献する取組の推進や大学スポーツを起点とした国際交流機会の創出・充実を図る。



大学スポーツ統括団体活動支援事業

60,000千円【拡充】

大学スポーツ統括団体として、大学スポーツ全体の価値をさらに向上させていく観点から、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）が実施する、大学スポーツ振興のための大学横断的・競技横断的な活動の一部に対して補助する。

- ① 学生が安全に安心して大学スポーツに取り組める環境の整備（SSC認証の普及啓発、相談窓口の設置、コンプライアンス研修等の推進等）
- ② 大学スポーツの認知度向上等に係る取組（SNSを活用した広報事業、UNIVAS AWARDSの開催等）
- ③ 国際化への対応等統括団体としてのハブ機能の向上（大規模国際大会の支援に向けた体制整備、海外へのブランディング対応等）



大学スポーツの実態に関する調査研究事業

16,334千円【新規】

大学スポーツに関する効果的な戦略立案のため、基礎的なデータをはじめがバナンス体制の整備状況など最新のデータを収集し、分析を行う。

[事務費] 1,210千円

担当：スポーツ庁参事官（地域振興担当）付

パラスポーツ推進プロジェクト

令和8年度要望・要求額
(前年度予算額)

290,339千円
230,372千円)



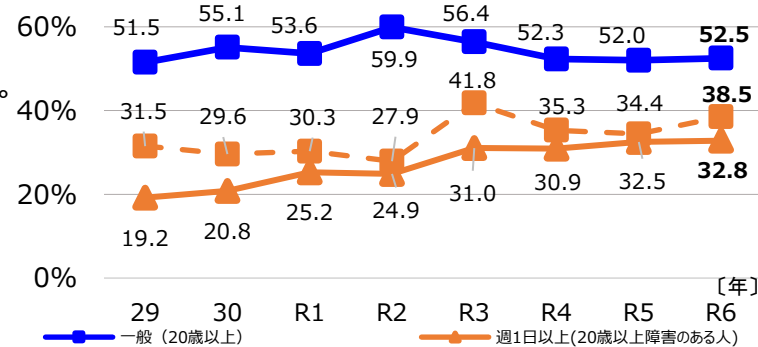
現状・課題

- 東京2020パラリンピック競技大会や東京2025デフリンピックは、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。このオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、**2026年アジアパラ大会、ワールドマスターズゲーム2027関西等が控えている好機を生かすべく**、取組を加速する必要がある。
- 第3期スポーツ基本計画、障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書、障害者スポーツ振興WGのとりまとめを踏まえ、

- ①障害のある人ない人がとにもするスポーツ環境づくり、
 - ②障害のある人のスポーツに向けた障壁解消、
 - ③パラスポーツ団体の基盤強化に向けた他団体・民間企業との連携促進や、地域におけるスポーツ・福祉・医療健康・教育各部署の連携体制の整備促進、
 - ④無関心層対策として、地域における障害のあるこども・若者のスポーツ活動環境の充実
- に取り組む。

事業実施期間

平成30年度～



「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（平成29年度～令和6年度）

事業内容

- コンソーシアム・認定制度の運営、パラスポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出等事業

175,534千円（140,877千円）

①パラスポーツ団体の組織強化に向けて、パラスポーツ団体と民間企業や地方公共団体等から構成されるコンソーシアム・パラスポーツ団体との連携した取組を行う企業の認定制度の運営、意見交換会の企画・運営、パラスポーツに関する情報収集・発信に取り組むとともに、②パラスポーツ団体の基盤強化のため、人材を活用し、かつ、企業連携を行う方法である企業からの出向を促進させるべく、効果的な仕組み等について調査研究や、③パラスポーツ団体と民間企業等の連携したモデル事業を実施する。

- ・コンソーシアム・認定制度の運営等
- ・パラスポーツ団体に対する企業からの出向促進に関する調査研究

【モデル事業メニュー】

- ・企業と競技団体によるパラスポーツ大会や特別支援学校等が参加する全国大会の整備
- ・デジタル技術を活用したパラスポーツ実施環境の整備
- ・オープンスペースを活用したインクルーシブなスポーツの実施環境の整備
- ・地域の課題に対応した障害のある人に対するスポーツの振興、実施環境の整備

対応課題 ① ② ③ ④

委託先 地方公共団体または法人格を有する団体

- 地域における障害のあるこども・若者の運動・スポーツ活動環境の整備

61,761千円（39,849千円）

障害のあるこども・若者が運動・スポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、特別支援学校等を拠点とするクラブチームや総合型地域スポーツクラブ、社会福祉施設、放課後等デイサービス等にスポーツ活動ができる環境を整備する。

対応課題

④

委託先

地方公共団体または学校法人等

- スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業

41,392千円（37,994千円）

- ・障害のある人のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析
- ・パラスポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成等
- ・障害のある人への指導に係るスポーツ指導者の資質向上研修の実施（新規）

対応課題

② ③

委託先

法人格を有する団体

- eパラスポーツ等、重度障害のある人等のスポーツ実施環境整備に係る普及事業

10,893千円（10,893千円）

情報通信技術を活用し、重度障害のある人等が日常生活空間で手軽にスポーツができるよう、実施環境の普及を進める。

対応課題

②

委託先

法人格を有する団体

日本パラスポーツ協会補助 (パラスポーツ振興事業関係)

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

251,686千円
242,746千円)



現状・課題

- 東京2020パラリンピック競技大会や東京2025デフリンピックは、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。これらの大会のレガシーを更に継承・発展する観点から、パラスポーツ振興の取組を支える基盤となる拠点を各地に着実かつ計画的に整備する必要がある。スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第33条第3項の規定に基づき、パラスポーツセンターや指導者等に関する幅広いネットワークをもち、パラスポーツの統括団体である日本パラスポーツ協会を支援し、必要な施策を効率的・効果的に推進する必要がある。

事業内容

事業実施期間	平成13年度～	交付先	公益財団法人日本パラスポーツ協会	補助率	定額
--------	---------	-----	------------------	-----	----

1. パラスポーツ振興事業

パラスポーツに係る普及・啓発、パラスポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行う。令和8年度では、地域のパラスポーツ振興拠点であるパラスポーツセンターの整備等を図るため、地域のパラスポーツセンターの在り方を検討する構想会議の開催やセンターを拠点とした地域の関係者の連携促進等の機能強化、パラスポーツ指導者等の人材育成の強化を図る他、東京2025デフリンピック等のレガシーをさらに継承・発展させるための取組を実施する。

● パラスポーツセンター等の機能強化事業

パラスポーツセンターは単なるハードではなく、幅広い機能を包含した地域のパラスポーツ振興拠点であり、日本パラスポーツ協会と地方自治体、地域のパラスポーツ協会が連携し、機能強化に取り組む。また、連携先となるパラスポーツ協会の機能強化に取り組む。

- ・パラスポーツセンター構想会議の開催
- ・パラスポーツセンター統括技術指導員の配置
- ・パラスポーツセンター等における機能強化・人材育成等
- ・パラスポーツ実施環境構築支援

● 普及・啓発等事業

- ・都道府県協会、指導者協議会、パラスポーツセンター協議会合同会議等各種会議や技術委員会等の専門委員会の開催
- ・各種パラスポーツに関する実態把握調査
- ・地域における連携事業等の実施
- ・パラスポーツに関する広報・啓発

● デフリンピック等のレガシー継承・発展（デフスポーツの普及・振興）

日本パラスポーツ協会におけるデフ競技団体等との連携体制を強化するとともに、東京2025デフリンピック等のレガシーをさらに継承・発展させるための取組を実施する。

- ・デフ競技団体との連携・普及等の調整担当の配置
- ・デフスポーツの普及・振興に関するイベント開催等
- ・パラリンピックレガシー教材を活用した研修等

● パラスポーツ人材養成研修事業

- ・指導者養成講習会、指導者派遣等の実施
- ・パラスポーツ指導員の座学講習等のオンデマンド化

2. 総合国際競技大会派遣事業

3. 競技力向上推進事業

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金等)

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

5,060,000千円
3,208,456千円)



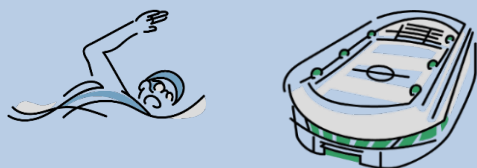
事業開始年度

平成23年度～

▶ 自治体が整備する体育・スポーツ施設に対して学校施設環境改善交付金を交付することにより、以下を推進する。

- 地域のスポーツ環境の充実
- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備
- 災害時には避難所として活用されるための環境整備（耐震化及び空調設備の整備等）

スポーツをする場の確保



- 学校のプール、武道場の新改築等
- 地域の拠点となる運動場、体育館、プール、武道場等の新改築等

※改築：既存の施設を全部取り壊し、更地にしてから同様の施設を造る工事

国土強靱化の推進



避難場所の活用

- 地域のスポーツ施設の耐震化（構造体・非構造体）
- スポーツ施設の空調整備

脱炭素社会の推進



- 地域のスポーツ施設に再生可能エネルギーを整備
- CO2排出減に寄与する整備を支援

補助対象

地方公共団体

算定割合

1/3 補助

※空調新設、災害対応の浄水プール、公共施設（公立図書館等）を相手方とする、社会体育施設の複合化・集約化等は1/2

R8制度改正

- 社会体育施設の空調整備（新設）について、補助率引上げ措置の期間延長【5年間延長（R8～R12）】
- 屋内学校プールの新改築事業について、補助率を1/2に引上げ

事業開始年度

令和5年度～

▶ 地域スポーツクラブ活動に必要な用具の保管のための用具庫等、運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に資する施設について、整備・改修（51億円の内0.6億円）を支援する。

補助対象

地方公共団体

補助対象となる学校種

公立中学校

算定割合

1/3 補助

効果

- ✓ 災害に強く、災害時にも快適に過ごせるスポーツ施設を整備することで、災害に強いまちづくりに繋がる。
- ✓ 環境にやさしい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ 地域スポーツクラブ活動に必要な整備・改修を支援することで、地域のスポーツ環境整備を促進する。

担当：スポーツ庁参事官（地域振興担当）付

【持続可能な競技力向上体制の確立等】

【事業内容】

(10,391,360千円)

(1) 競技力向上事業【拡充】

11,101,225千円

中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムを確立すべく、日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援、及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。

(1,369,420千円)

(2) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】

1,530,074千円

オリンピック・パラリンピック競技大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるよう、アスリート支援及びサポート施設を含む総合的な体制構築等、ハイパフォーマンス・サポート支援の更なる高度化・充実を図るとともに、次期オリンピック・パラリンピック大会において過去最高水準のメダルを獲得することを目指す。

(538,280千円)

(3) 先端技術を活用したHPSC基盤強化事業【拡充】

632,712千円

HPSCが行うスポーツ医・科学支援機能を、より強固で切れ目のないものにするべく、トータルコンディショニングサポートの実証研究、eスポーツ選手に対する支援手法を研究・展開する。また、個々のアスリートの特性にあったパフォーマンス向上を支援するデジタル・AIツール、競技用具の開発研究を行う。

(36,600千円)

(4) パラアスリートの医・科学支援強化事業【拡充】

105,400千円

パラアスリートへの支援に向けて、トータルコンディショニングを実施するためのJISSクリニックの体制整備、「JPCクラス分け情報・研究拠点」との連携強化、J-STARプロジェクトと連携したタレント発掘を通して、パラアスリートの国際競技力向上を目指す。また、地方への医・科学支援展開やパラ競技以外の障がい者スポーツへの支援の応用へとつなげる。

(126,524千円)

(5) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】

160,015千円

女性アスリートの健康課題等を解決するため、医・科学サポート等を活用した競技環境整備や、妊産期・育児期の支援プログラムにより、ライフイベントに左右されず競技力向上を目指すための支援を推進する。更に、これまでの研究成果を広く現場に還元するための取組を強化する。

(6) 国際競技大会を契機としたスポーツ振興

343,668千円

・研修派遣プログラム【新規】

国際競技大会（令和8年度はアジア・アジアパラ大会を想定）を契機とした全国的な機運醸成によるスポーツ振興に向けた取組を展開するとともに、地方公共団体やスポーツ団体の職員が国際競技大会の運営に関して経験を積めるプログラムを実施する。

【民間団体へ委託】

(210,397千円)
385,160千円

(7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】

国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF等役員ポストの獲得支援とともに、今後、国内で開催される国際競技大会を念頭におき、大会運営におけるマーケティング業務や、国際競技団体との調整を中心的な立場で担い、組織をマネジメントすることのできる人材の育成等を支援する。

※一部(6)の再掲含む

【民間団体へ委託】

(368,565千円)
368,565千円

(8) ドーピング防止活動推進事業

スポーツにおける公平性・公正性を確保するため、アスリート等へのドーピング防止に関する教育、巧妙化・高度化するドーピングに対する研究開発を促進するとともに、最新の国際基準に対応できる検査員の育成等に取り組むことで、ドーピング防止活動推進体制の強化を図る。

【民間団体へ委託、補助】

現状・課題

- 少子化等の社会構造もふまえ、持続的にオリンピック・パラリンピック大会を含む主要国際競技大会等で活躍するアスリートを輩出し続けるためには、トップアスリートの強化のみならず、トップアスリートとなりうるタレントの発掘・育成・強化が必要不可欠である。そのため、中央競技団体（以下、NF）は持続的な競技力向上を目指した中長期の強化戦略プランの策定・実効化に取り組んでいる。
- また、地域と一体となった競技力向上サイクルを確立することも課題であり、アスリート育成パスウェイの構築と併せて、ハイパフォーマンススポーツセンター（以下、HPSC）のサポート内容を居住地域に関わらず活用できる環境の整備など、NFと地域が連携したアスリートの発掘・育成・強化の体制構築への支援も不可欠である。

事業内容

事業開始年度

平成27年度～

第3期スポーツ基本計画に基づき、中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムを確立すべく、日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援、及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。

基盤的強化 9,326,187千円 (8,824,322千円)

選手強化事業

- ・ 国内外での合宿、国外大会への派遣、国内大会への海外チーム招待
- ・ 優秀な海外コーチの招聘、コーチの国内外派遣
- ・ デジタル技術を用いた指導・トレーニング環境の整備等新たな強化活動の実施

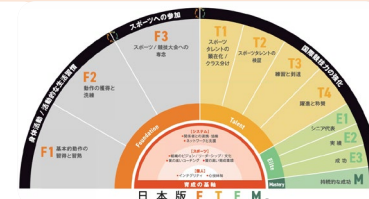
コーチ等設置事業

- ・ 中長期的な強化戦略プランの計画・立案・策定・統括を行うハイパフォーマンスディレクター等の設置支援
- ・ 中長期的な強化戦略プラン策定の補佐やナショナルチームの選手強化活動を統括するコーチに加え、合宿等の現場で指導を行うコーチの設置支援
- ・ スポーツ医・科学、情報（データ収集・分析、心理、競技用具を含む）の専門的な知識・技能を生かしてサポートを行うスタッフや、パラリンピック競技において共に競技に取り組む競技パートナー等の設置支援

戦略的強化 1,775,038千円 (1,567,038千円)

アスリート育成パスウェイの構築支援

- ・ NFにおけるパスウェイモデルの構築や、課題解決の支援
- ・ データベースや測定会を活用した発掘システムの構築
- ・ 地方公共団体が行うパラアスリート発掘の取組支援



ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークを通じた医・科学、情報サポートの展開

- ・ HPSCのスポーツ医・科学、情報サポート内容パッケージの拡充、地域での提供人材養成
- ・ 大学や外部機関との連携強化、研究推進のためのリサーチアドミニストレーション機能充実
- ・ 居住地域を問わずアスリートが医・科学、情報サポートが受けられる体制の整備

中央競技団体の中長期強化戦略実効化支援

- ・ NFの強化戦略プランの策定支援
- ・ 強化戦略プラン実行における課題解決のための個別支援
- ・ 協働チームによるコンサルテーションの実施



写真：日本スポーツ振興センター

アウトプット（活動目標）

- NFが実施する日常的な強化活動の支援
- 競技特性に合わせた専門・高度人材の設置支援
- アスリート育成パスウェイの構築に資する地域ネットワーク機能強化推進
- HPSCが実施するサポートのパッケージ化・提供
- NFにおける中長期での強化戦略プランの実効化支援

短期アウトカム（成果目標）

- 国際大会での入賞、メダル獲得
- 地域とNFとの間で、発掘・育成・強化に資する連携体制のモデルケースの創出
- HPSCパッケージの分野拡大、提携先の増加
- NFのPDCAサイクル促進

長期アウトカム（成果目標）

- オリンピック・パラリンピック大会並びに主要国際競技大会等におけるメダルの獲得
- 医・科学、情報サポートの提供を主とした地域における競技力向上のための支援体制の整備
- 中長期での強化戦略の考え方が地域レベルに普及

事業目的

- ▶ オリンピック・パラリンピック競技大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、アスリート支援およびサポート施設を含んだ総合的な体制構築など、世界的な技術革新への対応も含めたハイパフォーマンス・サポート支援の更なる高度化・充実を図る。
- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に重点支援を行うことで、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、過去最高水準のメダルを獲得することを目指す。

事業内容

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会において、コンディショニング、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを戦略的・包括的に実施。

<アスリート支援の実施例>



サポート分野

- ◆コンディショニング
- ◆トレーニング
- ◆栄養
- ◆心理
- ◆映像
- ◆バイオメカニクス
- ◆生理・生化学



国際総合競技大会におけるサポート拠点整備の実施

- ▶ 大規模な国際総合競技大会において、現地サポート拠点を設営し、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学、情報サポートを実施。

<機能例>

【コンディショニング&リカバリー】

- セラピー
- 交代浴
- トレーニング
- 栄養サポート

【パフォーマンス分析】

- 映像フィードバック
- 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

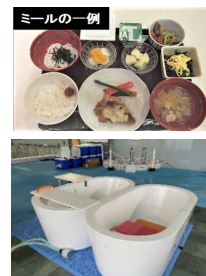
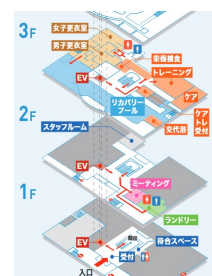
【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ】

- リラックススペース
- ランドリー

サポート拠点の実施例



アウトプット（活動目標）

- 重点(ターゲット)支援競技への支援
- 強化合宿、競技大会への帯同支援
- サポート人材育成プログラムの実施

アウトカム（成果目標）

- アスリート支援を受ける競技団体数の増加
- 重点(ターゲット)支援競技に対する支援として、人材派遣の充実

中期アウトカム（成果目標）

- アスリート支援を受けたNFの満足度向上
- サポート拠点を活用したNFの満足度向上

長期アウトカム（成果目標）

- 重点(ターゲット)支援競技のオリ・パラ競技大会における競技成績向上
- サポート拠点利用選手の金メダル獲得

担当：スポーツ庁競技スポーツ課

先端技術を活用したHPSC基盤強化事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

632,712千円
538,280千円)



背景・課題

- 持続可能な競技力向上を図る上で、HPSC (ハイパフォーマンススポーツセンター)が提供するスポーツ医・科学支援の質の維持・向上は不可欠である。とりわけ、デジタル分野の先端技術の進展と応用はめざましく、強豪国 (英、仏、豪等) ではこれらを活用した支援を充実し成果を挙げつつある。我が国においてもHPSCを中心に組みこんできた研究・支援等を更に一歩前に進め、他の強豪国に劣らぬ質の高い支援手法の開発・実装に速やかに取り組む必要がある。
- 国際オリンピック委員会 (IOC) がオリンピズムの理念のもと推進しているeスポーツについて、我が国も他国に後れを取らないよう早急な対応が求められている。

事業実施期間 令和3年度～

事業内容

HPSCが行うスポーツ医・科学支援機能を、より強固で切れ目のないものにするべく、トータルコンディショニングサポートの実証研究、eスポーツ選手に対する支援手法の研究・展開する。また、R7年度まで実施される「デジタル・映像技術を用いた支援方法の研究」、「競技用具等の研究」を統合・発展させ、**個々のアスリートの特性にあったパフォーマンス向上を支援するデジタル・AIツール、競技用具の開発研究**を行う。

(継続) 先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究

232,712千円 (前年度同額)

- ・トータルコンディショニングのための支援体制の充実
⇒既存のコンディショニング分野に加えて、**ピリオダイゼーション、リカバリー、トレーニング負荷などの分野を充実・強化し、トータルコンディショニング支援の確立**を図る
- ・先端技術を活用したトータルコンディショニング支援手法の高度化
⇒遠隔地でも**リモートにて実施できるコンディショニングの実証実験**
⇒**AIを用いた画像処理機能によるコンディション評価機能の開発**
⇒得られた知見を地域・社会に還元し、国民のQOL向上につなげる



(拡充) eスポーツ選手に対する医・科学支援の研究・展開 (実装)

150,000千円 (前年度:100,000千円)

- ・eスポーツの最新の国内外動向調査
⇒JSCの海外ネットワークなどを活かし、**選手の医・科学支援に有益な情報を収集・蓄積**する
- ・eスポーツ選手の支援手法の研究・展開
⇒**選手の医・科学支援手法を研究・展開することで国際競技力向上を目指す**
- ・トレーニングのデータログ蓄積と解析
⇒大規模なデータログをAIを用いて解析する手法を開発し、戦略強化に活用する



(統合・発展) 競技力向上ツールの開発研究 214,840千円 (前年度:170,408千円)

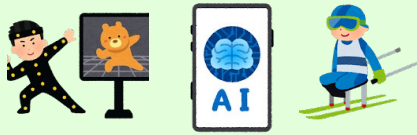
R7年度まで実施される研究

競技用具等の研究

デジタル・映像技術を用いた支援方法の研究

統合・発展

- ・高精度なセンシング技術、個別化動作解析技術の開発
⇒**センサフュージョン**による動作・力測定方法開発と**選手固有のデジタルヒューマンモデル構築**による運動パフォーマンスの予測と最適化
- ・戦略解析に関するAI技術の開発
⇒**AI技術を用いた戦術構造分析、戦術シナリオ生成モデルの開発**
- ・センシング技術を活用したオープンイノベーション型の競技用具開発研究
⇒**個々の障害の影響をカバー**するためのパラリンピック競技用具開発、夏季競技の競技ウェア開発



アウトプット (活動目標)

- ①先端技術を活用したコンディショニング基盤の実証研究
- ②eスポーツ選手に対する医・科学支援に関する研究
- ③競技力向上ツールの開発研究

短期アウトカム (成果目標)

- ①コンディショニング研究結果の発表 ⇒ R8 6件
トータルコンディショニング支援を受けるNF数 ⇒ R8 2団体
- ②国内外の動向調査・実証研究結果の発表 ⇒ R8 3件
- ③競技力向上ツールの開発研究数 ⇒ R8 5件

中期アウトカム (成果目標)

- ①トータルコンディショニング支援を受けるNF数 ⇒ R10 5団体
- ②eスポーツ支援を受ける競技タイトル数 ⇒ R9 9件
- ③競技力向上ツールを利活用するNF数 ⇒ R10 5件

長期アウトカム (成果目標)

- ①、②、③支援内容が競技力向上に資すると感じる選手の割合 ⇒ R10-14 100%
- ①、③ライブパフォーマンス分野への知見・ノウハウ活用 ⇒ R10-14 2件
- ③企業、大学等との連携したツール・用具開発 ⇒ R14 4件
- ③開発したツール・競技用具の特許申請 ⇒ R14 2件

背景・課題

- パラアスリートの競技力向上のためには、オリンピックアスリート以上に医・科学情報に基づいたトータルコンディショニングが重要になる。
- JISSクリニックでのパラアスリートに対するサポート件数は増加しており、NTC に「JPCクラス分け情報・研究拠点」が新設された今、より一層の需要が見込まれる。
- 一方、需要増加に対応し、パラアスリートに対するトータルコンディショニングを十分に提供できる支援体制は整っておらず、体制整備は喫緊の課題である。
- 公明党文部科学部会「スポーツ立国実現のためのスポーツ関連予算の確保・拡充に向けた提言」においても「オリ・パラ一体での競技力向上に向けたパラアスリートへの医・科学支援の強化」が明記されている。

事業内容

パラアスリートへの支援に向けて、トータルコンディショニングを実施するためのJISSクリニックの体制整備、「JPCクラス分け情報・研究拠点」との連携強化、J-STARプロジェクトと連携したタレント発掘を通して、パラアスリートの国際競技力向上を目指す。また、地方への医・科学支援展開やパラ競技以外の障がい者スポーツへの支援の応用へとつなげる。



トータルコンディショニング実施体制整備

- ・ パラアスリートのメディカルチェック実施体制を強化
- ・ NTC を活用した診療や医学的評価、機能障害の評価からトレーニング実施まで、シームレスなトータルコンディショニングを提供
- ・ 既存の診療科目に加え、感覚器的、心理的な側面からも選手をサポートできる人材を配置



パラアスリートの国際競技力向上

JPCクラス分け情報・研究拠点との連携強化

- ・ JPCクラス分け情報・研究拠点との連携による国際情報の収集・共有・ネットワーク構築
- ・ 国際クラス分けの基盤となる医科学診断書（MDF：Medical Diagnostic Form）作成・アスリート情報の管理



J-STARプロジェクトと連携したタレント発掘

- ・ 地域へ医療人材を派遣し、パラアスリートのタレントを発掘していく
- ・ 地域の選手への医・科学支援を行い、選手の強化、育成を図る
- ・ 地域のパラアスリートに対する医・科学支援体制の構築を推進する

知見の展開

- ・ 国内の医・科学支援や研究の拠点として地方のパラアスリート支援体制構築を推進
- ・ パラ競技以外の障害者スポーツの支援体制構築に知見を応用

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

160,015千円
126,524千円)



背景・課題

- ◆第5次男女共同参画基本計画において、女性アスリートが健康かつ安心して競技を継続できる環境整備など、**生涯を通じた女性の健康支援**が求められている。
- ◆女性アスリートが過度なトレーニングや食事制限等によって、「エネルギー不足」「無月経」「骨粗しょう症」など**三主徴と呼ばれる健康課題等**につながる場合も考えられるため、中高生からシニア世代まで幅広い年代に対応する、**心身の健康を保ちつつスポーツに取り組める方策を講じる**ことが重要となっている。
- ◆女性トップアスリートが妊娠・出産・育児などのライフイベントに際して、必要な身体トレーニング知識の獲得の機会が無かったり、トレーニング中の託児費用の負担が大きいなど、**競技生活と両立させることが非常に困難な状態**となっており、他国と比べ、その競技環境の整備が遅れているため、**安心して競技活動を継続できるようなトレーニングサポートや育児サポートなどの支援プログラム**が求められている。
- ◆これまでの成果や知見について、学術的文献となっているものが多く、**十分な活用が進んでいない**ため、従来成果や関連情報を収集し、誰もが使えるように編集することや一元管理など、**情報の利活用方策が必要**となっている。
- ◆特に成長期や妊娠期・産後のアスリートの支援発展と成果活用には**地域のスポーツ医・科学関係者との連携による、支援ネットワークの構築が必要**となっている。

事業実施期間 平成25年度～

女性アスリートの健康課題等を解決するため、**医・科学サポート等を活用した女性アスリートの健康的な競技環境の充実や相談窓口の設置**、競技活動を継続しながらライフイベントを充実させるための**妊娠・育児期の支援プログラム**により、今後一層の環境整備と競技力向上を推進する。さらに、これまでの研究成果やノウハウなどの情報を広く現場に還元するための**オンライン・プラットフォームの整備と女性アスリート支援ネットワークの構築による実用化と、情報発信**に向けて取り組む。

女性アスリート調査・研究

女性アスリートの健康課題解決やパフォーマンス向上、産後の競技への早期復帰や女性の生活の質向上について最新の知見蓄積のための研究を実施。



課題抽出

女性トップアスリート支援プログラム

- **医・科学サポート、相談窓口の設置・運営**
産婦人科医や看護師、アスレティックトレーナーによるメディカルチェック、メンタルケアなどの医・科学サポート実施や、理解促進としての講習を開催。
- **産前・産後期のトータルサポート**
産婦人科医や看護師、アスレティックトレーナーによるメディカルチェック、産前産後期/育児期の栄養やトレーニング手法の指導、メンタルケアの実施を推進。
- **託児サポートや遠征時の育児支援**
NTC託児室設置、国内練習・合宿時のシッター謝金、海外遠征時の協力者旅費・謝金補助による育児期の女性アスリート、女性指導者の支援を実施。

講習会実施
コンテンツ提供

支援ネットワーク構築

各地域の専門家と連携し、HPSCを基幹とした女性アスリート支援の連携体制を構築することで、相互の情報提供による**研究の高度化、よりニーズに応じた実用化を図る。**



フィード
バック

情報提供

成果還元・情報発信

これまで事業で実施した研究成果や知見・ノウハウを、年齢や競技別、課題別に整理・集約し、トップアスリートに加えてジュニアからシニア世代、指導者、保護者等、**居住地にかかわらず誰もが簡単に利活用できるオンライン・プラットフォームの整備や、カンファレンス等の開催により、広く現場に還元する。**



アウトプット（活動目標）

- 産前産後期を含むトレーニング指導等の医・科学サポート事例の蓄積と中央競技団体への展開

アウトカム（成果目標）

- 女性アスリートの医・科学サポートの満足度の向上

中期アウトカム（成果目標）

- 産前産後、育児期の医・科学サポートの確立
- 女性アスリートの健康課題に配慮した指導・トレーニングの必要性の認識の向上

長期アウトカム（成果目標）

- 競技の継続に、健康課題やライフイベントが問題と感ぜない女性アスリートの増加
- すべての女性に向けた研究成果利活用

担当：スポーツ庁競技スポーツ課

国際競技大会を契機とした スポーツ振興・研修派遣プログラム

令和8年度要求・要望額

343,668千円
(新規)



現状・課題

我が国で国際競技大会を開催することは、スポーツの振興や国際交流、国際親善や経済・地域の活性化など、様々な分野において重要な機会となる。

一方で、開催地以外の全国的なスポーツ振興や大会開催のノウハウなどのレガシーを国際競技大会の開催に関心のある者が受け継ぐ取組など、この貴重な機会を広く活かす取組は十分に行われていない面がある。

事業内容

上記の課題を解決するため、国際競技大会（令和8年度はアジア・アジアパラ大会を想定）を契機とした全国的な機運醸成によるスポーツ振興に向けた取組を展開するとともに、地方公共団体やスポーツ団体の職員が国際競技大会の運営に関して経験を積めるプログラムを実施する。

事業実施期間

令和8年度～



ラグビーワールドカップ2019™日本大会

● 国際競技大会を契機としたスポーツ振興 240,905千円（新規）

国際競技大会（令和8年度はアジア・アジアパラ大会を想定）を契機として、性別や年齢、障害の有無等にかかわらず多様な人々を対象とした全国的なスポーツの機運醸成の取組（アスリート目線での競技紹介・体験等を含めたイベント、地域等における学習活動との連携、動画や広告媒体を用いた広報等）を実施し、大会後も誰もがスポーツに参画できるような機会の創出・意識の醸成を行う。

これらの取組を実施する際は、気候変動などの持続可能性、人権、デジタル化といった社会課題解決についての普及啓発も含めた取組を実施する。

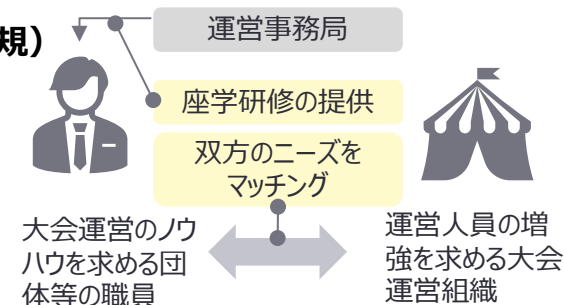


国際競技大会を契機とした機運醸成の取組

● 国際競技大会に係る研修派遣プログラム（国際大会運営人材育成支援事業の一部）102,763千円（新規）

地方公共団体やスポーツ団体の職員に対して、国際競技大会（令和8年度はアジア・アジアパラ大会を想定）の業務に関する実地での経験や座学での学習を組み合わせた研修プログラムを提供する。

大会開催者と調整し、派遣期間や派遣先の分野など幅広い選択肢を用意することで、高い研修効果をもたらされるようにするとともに、受け入れ側にとってもメリットの大きい取組を目指す。また、研修の成果が今後の大会誘致につながるように取組を実施する。



（担当：スポーツ庁参事官（国際担当）付）

背景・課題

- 国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。
- 国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、国際競技連盟（IF）等の国際機関における日本人役員は現在42人（令和7年3月末時点）と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。
- 2026年愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会をはじめとして、今後、国内で開催される国際競技大会の大会運営や大会の招致活動等に関して国際競技団体との調整を中心的な立場で担う人材の育成を支援する。
- 政府間会合への参画及び合意事項の履行等の取組により、スポーツを通じた持続的な開発と平和の実現に貢献する。

事業内容

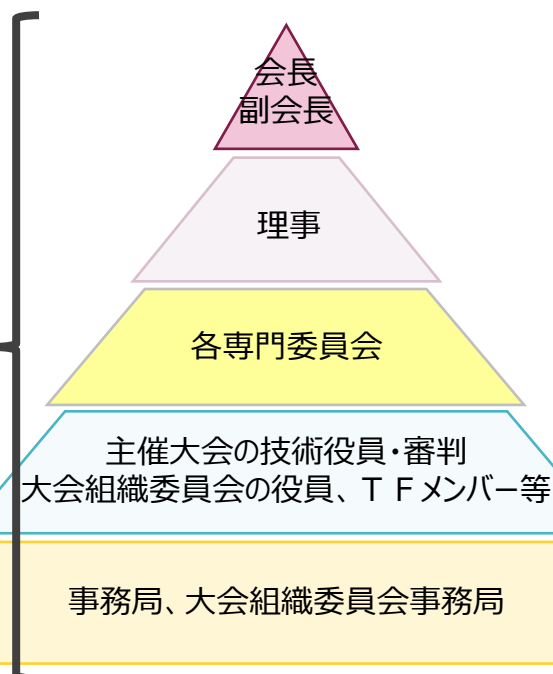
期間：平成27年度～

「スポーツ国際人材育成支援事業」

IF等役員ポスト獲得支援 72百万円（72百万円）
◆国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF・AF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援するとともにAF役員獲得に向けた取組を強化する。

人材育成プログラムの開発 49百万円（20百万円）
◆国際スポーツ界の役員となるために必要なスキルや国際戦略等を習得するための国際人材育成に係る教育プログラムを開発し、IF・AF等の役員候補者・次世代候補者へ支援を実施。
＜対象＞ JOC、JPC加盟団体の役員、役員候補者（既存IF役員、IF役員候補者、次世代候補者）

国際人材派遣支援 4百万円（4百万円）
◆国際スポーツ界の中核的存在となる次世代人材を国際機関等（IF、IOC、IPC、国際競技大会の組織委員会等）へ派遣し、国際環境で実践的な実務に従事する機会を与える。



「スポーツ国際政策推進基盤の形成」

政府間会合の開催・合意事項の履行 97百万円（81百万円）
◆日中韓スポーツ大臣会合に参画する。
◆日ASEANの持続的なスポーツ協力の発展のため、日ASEANスポーツ大臣会合の合意事項に取り組む。
＜協力内容＞ 体育教師教育推進、障害者スポーツの発展、スポーツを通じたジェンダー平等推進、コーチ育成システム構築

「国際大会運営人材育成支援事業」

国際大会運営人材の育成支援 153百万円（30百万円）
◆国内で開催される国際大会の運営や大会の招致活動において地方公共団体やスポーツ団体等のなかで中心的な立場を担うことができる人材の育成等を支援するため、動画教材の作成等を進めるとともに、大会の実地での経験や座学での学習を組み合わせた研修プログラムの提供を実施する。

ドーピング防止活動推進事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

368,565千円
368,565千円)



現状・課題

我が国は、世界ドーピング防止機構（WADA）のアジア地域を代表する理事国・執行委員国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」締約国として、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画等を通じて国際的なドーピング防止活動に貢献しており、国内においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、関係団体等と連携したドーピング防止体制の充実・強化を推進している。

我が国におけるドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて低い状況にあるが、ドーピングが巧妙化・高度化する昨今において、ドーピング防止活動の推進はより一層重要となっている。

事業内容

事業実施期間

平成18年～

スポーツにおける公平性・公正性を確保するため、アスリート等へのドーピング防止教育・啓発活動の充実、最新の国際基準に対応できるドーピング検査員やドーピング紛争に係る専門人材の育成を促進するとともに、巧妙化・高度化するドーピングに対する検査・分析技術の開発等に取り組み、ドーピング防止活動推進体制の強化を図る。

◆ ドーピング防止教育事業

164,362千円（165,454千円）

アスリート、サポートスタッフ、医療従事者等への教育、啓発及び情報提供の推進



交付先 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（補助）

- 「eスポーツ」を含むアスリート、サポートスタッフを対象とした教育・研修の実施、NF教育年間計画の執行支援、医師・歯科医師・薬剤師等を対象とした情報提供等
- 世界ドーピング防止規程・国際基準の履行に向け策定された国内ドーピング防止教育戦略計画に基づくドーピング防止教育の推進、体制の更なる強化
- アジア地域等におけるドーピング防止に関するキャパシティビルディング支援、国際会議等の開催を通じた国際的なドーピング防止体制の強化支援

◆ ドーピング防止研修事業

168,327千円（167,235千円）

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいた結果管理体制の構築



交付先 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（補助）
民間団体へ委託（約10,000千円×1箇所）

- 最新の国際検査水準に対応できるドーピング検査員育成のための研修プログラム・教材等の開発、評価・検証スキームの運用等を通じた検査員の資質向上
- 国際競技大会への派遣、国際検査機関のトレーニングプログラム等を通じた国際的な検査員の育成
- ドーピング紛争に関する仲裁の専門人材の育成、ドーピング海外事例等の調査研究及びその成果発信等を通じた結果管理体制の強化【委託事業】

◆ ドーピング検査技術研究開発事業

34,814千円（34,814千円）

巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発



交付先 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（補助）

- エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の解決、巧妙で高度化するドーピングに対応できかつアスリートの負担軽減に繋がる研究開発
- コーディネーター配置等の事務局機能の強化による、内外のドーピング検査技術に関する情報分析、研究課題設定、研究成果の評価、国内外への成果発信、国内研究機関による国際的な助成プログラムへの申請促進支援等の促進

【スポーツを活用した地域社会・経済の活力創出の強化】

【事業内容】

- (319,410千円)
569,401千円
- (1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】**
- スポーツの成長産業化を図るため、地域活性化の核となるスタジアム・アリーナと他の施設等をまちづくりとして総合的・複合的に整備・活用するスポーツコンプレックス、スポーツホスピタリティの推進、スポーツ団体と他産業の連携推進やテクノロジー活用支援等を行う。
- 【民間団体等へ委託】
- (200,000千円)
- (2) スポーツウェルネス イノベーションシティ 形成支援事業【新規】**
- スポーツを活用した経済活性化・地方創生を全国各地で実現するため、単なるスポーツ振興のみならず、地域の目指す姿の実現や課題解決に向けて、まちづくり・健康・共生社会・防災・イノベーション創出・都市のデジタル化・環境等の他の関連施策の観点から、スポーツ資源を最大限活用した地方創生のモデルとなる先導的な事例の創出・可視化を図る。
- 【民間団体へ委託】
- (167,079千円)
200,000千円
- (3) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ 創出等総合推進事業【拡充】**
- 地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむスポーツツーリズムについて、ニーズに沿った効果的な取組事例の創出、DXを活用したプロモーション等によるスポーツツーリズム・ムーブメントの創出を進める。これにより、武道を含めたスポーツツーリズムの認知拡大による地方誘客につなげながら、地域スポーツ資源を活用した、国内外から選ばれるコンテンツの戦略的な創出を図る。
- 【民間団体へ委託】
- (136,971千円)
157,120千円
- (4) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成 総合支援事業【拡充】**
- スポーツ大会や合宿の誘致・開催等のスポーツによる「まちづくり」を推進していくため、その担い手となる地域スポーツコミッションの質的な向上（経営の安定や運営を担う人材の育成・確保等）に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、研修講座の実施等の人材育成サポートや人材確保に向けたマッチングの実証を行い、持続可能な地域SCの増加を目指す。
- 【地方自治体へ補助、民間団体へ委託】
- (196,724千円)
309,783千円
- (5) Sport in Life推進プロジェクト【拡充】**
- スポーツ人口の拡大に取り組む企業、自治体、スポーツ団体が連携したコンソーシアムの充実・強化を図る。
- また、スポーツ産業等が有するノウハウと、学校施設等の既存のスポーツ施設を有効活用し、生涯を通じた運動継続を可能とするプログラムを開発・全国展開し、スポーツ産業を振興しつつ健康長寿社会の実現を目指す。
- 【民間団体へ委託】

スポーツ産業の成長促進事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

569,401千円
319,401千円)



<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、地域活性化の核となるスタジアム・アリーナと他の施設等をまちづくりとして総合的・複合的に整備・活用するスポーツコンプレックスの推進、スポーツホスピタリティの向上、スポーツ団体と他産業の連携推進やテクノロジー活用支援等を行う。

① スポーツコンプレックス推進事業【拡充】

245,000千円
(191,123千円)

【事業概要】

スポーツを活用したまちづくりとしてのスポーツコンプレックスやその核となるスタジアム・アリーナの整備・活用を推進するため、スポーツコンプレックス等によるまちづくりに資する構想・計画の策定の支援、各地でスポーツコンプレックスの実現に向けた取組を促進するための全国的な普及活動等を行う。

【具体的な取組】

- まちづくりに資するスポーツコンプレックス構想・計画の策定等支援
- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- シンポジウムや全国各地でのワークショップ等の開催
- スポーツコンプレックスがもたらす経済波及効果等の調査



② スポーツホスピタリティ推進事業【拡充】

60,000千円
(30,000千円)

【事業概要】

スポーツホスピタリティ推進に向けたガイドブックの活用研修会、専門家派遣による実務指導等を通じた普及事業に加え、スポーツホスピタリティリーダーの養成に取り組むとともに、好事例集を作成し、クラブ・自治体等への展開を行う。

【具体的な取組】

- ガイドブックの活用研修会等の実施、専門家派遣による実務指導、支援相談窓口の運営
- スポーツホスピタリティに関する好事例集の作成



③ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業【拡充】

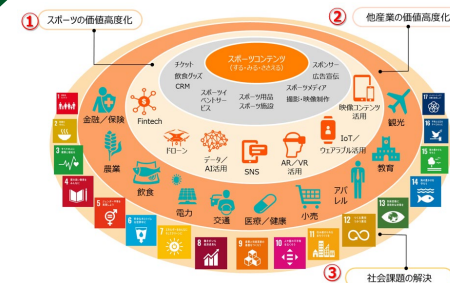
140,934千円
(94,811千円)

【事業概要】

スポーツ団体と他産業の連携による事業の創出・拡大支援、情報発信等によるプラットフォーム機能の強化、イノベーション創出に必要なデジタル技術活用のための調査等を行い、スポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を推進する。

【具体的な取組】

- テクノロジー活用を含めた事業の創出・拡大の推進
- カンファレンスの開催（ネットワーキング）
- スポーツ団体・企業等の相互の情報交換やマッチング機会の提供
- テクノロジーを活用した他産業連携による新事業創出するためのDX取組段階調査



④ スポーツ×テクノロジー活用展開事業【新規】

120,000千円

【事業概要】

スポーツ団体や関係者の顧客体験価値および社会的価値向上のための、テクノロジー活用・実装支援を行いつつ、スポーツに関連するデータの利活用の促進に向けた、データの整理・分析・標準化等に資する調査を行う事業。

【具体的な取組】

- テクノロジー活用・実装の推進
- ネットワーキングの開催
- 様々な領域のデータ分析や調査



スポーツウェルネス イノベーションシティ 形成支援事業

令和8年度要求・要望額

200,000千円
(新規)



背景・目的

- 「楽しい日本」の実現に向け、人々に感動や楽しみを与え、多様な人々をつなげる力、健康増進やにぎわい創出等の様々な効果を有するスポーツの活用が重要。
- スポーツを活用した経済活性化・地方創生を全国各地で実現**するためには、単なるスポーツ振興のみならず、**地域の目指す姿の実現や課題解決に向けて、まちづくり・健康・共生社会・防災・イノベーション創出・都市のデジタル化・環境等の他の関連施策の観点から、スポーツ資源を最大限活用**する必要がある。
- このため、**これまでにないスポーツを活用した地方創生のモデルを示し展開していくことが不可欠**であり、モデルとなる先導的な事例の創出・可視化を図る。

事業内容

スポーツウェルネス イノベーションシティの実現【新規】

200,000千円

- スポーツを活用したまちづくりなどの取組をばらばらに行うのではなく、多様な地域資源と組み合わせた高付加価値化やエコシステムの形成・拡大に向けた中長期的な戦略・計画を立案し、スポーツを核とした地域振興を計画的に進めるモデル地域「スポーツウェルネス イノベーションシティ」形成を支援する
支援対象自治体：①都道府県または中核市以上の市 かつ
②直近数年の間に大規模スポーツ大会の開催が見込まれる（又は開催した）or プロスポーツチーム等のスポーツ団体の活動拠点を地域に有する自治体
- 領域横断的な取組であり、自治体にノウハウが十分に蓄積されていないことから、国の「伴走支援」を通じて、地域特性を活かした先進事例の形成・横展開を図る

スポーツ庁

委託

委託先団体（民間事業者）

- 支援先自治体の選定業務
- 支援先自治体への伴走支援の補助
(スポーツ庁・関係省庁、有識者等との連携)
- カンファレンス開催等による普及展開

支援

先進事例の創出に取り組む地方公共団体×5団体【推進体制の構築】

- ◎各分野の経験・知見を有する専属の調整役など、地域資源の活用・高付加価値化の取組推進のためのチームを設置
- ◎「スポーツウェルネス イノベーションシティ」形成に向けて、個別の取組を一体的に取り組む中長期戦略を策定
- ◎「伴走支援」（スポーツ庁等との連携、有識者からの助言）を活用
- ◎地域の特色に応じ、スポーツを活用した複数の取組を有機的に連携させながら、その効果の最大化を図る。ただしその際、下記3つの分野の取組を少なくとも一つずつは実施する。

スポーツによる経済活性化
例：スポーツコンプレックス
スポーツホスピタリティ

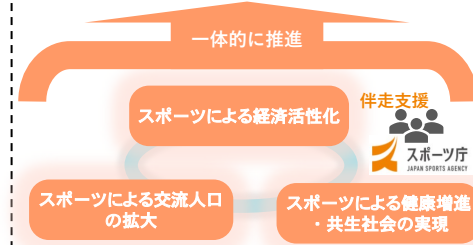
スポーツによる交流人口の拡大
例：スポーツツーリズム、
スポーツ大会レガシーの活用

スポーツによる健康増進・共生
社会の実現
例：地域住民のスポーツ実施
機会創出、実施環境整備

- 【委託先】：スポーツ関連産業のコンサル経験やまちづくり関連支援等の実績を有する民間事業者（委託）
- 【件数】：200,000千円 × 1件
- 【支援期間】：最長で3年間
- 【支援額】：最大3,000万円/年。



スポーツウェルネス イノベーションシティの実現



担当：スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）付

スポーツによる地域活性化・まちづくり コンテンツ創出等総合推進事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

200,000千円
167,079千円)



現状・課題

現在のスポーツツーリズムは、イベント等の一過性の集客に止まり継続的な誘客につながる施策が不足している。
「点」であるスポーツと地域独自の資源を結びつけ「面」とすることで、「**ローカルブランド**」=「**その地域へ訪れる理由**」を生み出し、
DXを活用した戦略的なプロモーションによる国内外への認知拡大を強力に推進し、今後も増加傾向にある訪日観光客も視野に入れた
交流・関係人口及びスポーツに関連する消費額の拡大を図る。

事業内容

事業実施期間 平成29年度～

①スポーツツーリズム・武道等コンテンツ創出事業（拡充）

〈0.8億円〉

○新たなスポーツ文化拠点やスポーツの誕生、海外プロチームの誘致などが生み出す、
新しいスポーツのムーブメントを活用した高付加価値コンテンツ、及び武道をはじめとする
日本文化と独自の地域資源をかけ合わせた、「ローカルブランド化」を目指すコンテンツの
創出をモデル的に支援し、交流人口・消費額拡大への貢献等の効果検証を行う。

1. 一体型スポーツツーリズム

高品質で新たなコンセプトを有するスタジアムやアリーナの誕生、
MLBや海外サッカーチームのジャパンツアー、eスポーツの国際大会などの
**新しいムーブメントを活用し、競技団体・リーグ・民間企業が連携した、
観戦単体だけで終わらない高付加価値な
スポーツツーリズムコンテンツを創出する。**



2. 武道ツーリズム

今後も増加が見込まれる訪日外国人観光客を
ターゲットとし、**日本発祥の武道と地域独自の
資源（文化・自然・歴史当）が融合した、
希少性の高い本物志向のコンテンツを創出する。**

3. その他(スノースポーツ・登山・ニュースポーツ等)

日本固有の自然資源などの地の利を活用した、
**わざわざその地に訪れる価値を有する、
新たなコンテンツを創出する。**

②スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業（拡充）

〈1.2億円〉

○効果的なムーブメントを創出するため、令和7年度に実施したマーケット調査・分析を基に
**国ホームページ及びSNSの進化、及びコンテンツ創出の高度化、戦略的プロモーション
の実施を実現する。**また**スポーツツーリズムに関心のある事業者等による交流の場を
創出し、その参加者によるネットワークを構築する。**

1. オウンドメディアの強化・DX化推進

令和7年度に実施したマーケット調査・分析結果に基づき、国ホームページ等の構成を
見直し、現在の**コンテンツ紹介サイトからプラットフォームサイトへ進化**をさせる。
掲載コンテンツの拡充及び、サイト内外の回遊性を高める動線を構築することで
**UI/UXを向上させ、有用性の高いデータを取得できる環境を整え、
戦略的なコンテンツ創出・プロモーション活動に活用していく。**

2. 戦略的イベント・プロモーションの実施

**武道ツーリズムを中心とした、付加価値の高い体験機会を国内外で創出し、
その取組自体を、国ホームページ等でWeb広告も含めたプロモーションを実施。**
さらに事業等で連携している組織団体等からも同時に発信することで、
日本ならではのスポーツツーリズムの認知拡大と、地方誘客促進の最大化を図る。

3. 担い手育成・事業の高度化/ネットワーク構築

マーケット調査及びオウンドメディアの分析結果を、**シンポジウムやセミナー、伴走支援等
を通じて情報提供することにより、担い手による持続的で高付加価値なスポーツコンテンツ
創出の後押しをする。**
また、これらの参加者に加えスポーツツーリズムに関心のある
一般事業者も参加可能な交流の場を創出し、**スポーツツーリズムのムーブメントを
底支えをするネットワークを作る。**

スポーツによる地方創生・まちづくりの実現へ

スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

157,120千円
136,971千円)



背景・目的

- ・スポーツ庁が昨年実施した調査では、約半数の地域SCが地方公共団体の一般財源や委託費を最大の収入源としており、事業基盤は不安定
- ・地域SCが持続的に様々な活動が続けていくためには、自主事業の確立やスポンサー・協賛企業の獲得など活動財源を確保し、経営の安定化に向けた取組が必要不可欠
- ・また「職員数が不足している」と回答した地域SCは半数を超える中で、新規職員を「現時点で採用する予定はない」と回答した地域SCは8割を超えており、外部人材の活用も含めた担い手不足対策は急務

事業内容

(1) 地域SC経営多角化支援事業 0.6億円 (拡充)

地域SCが「持続可能な組織」としての成長へつなげるよう、「経営の安定化」「人材の育成や確保」に関する取組をモデル的に支援する。

- ① 地域SC域内での人材の育成や、専門性の高い外部人材の活用・登用に関する取組
- ② 協賛企業やスポンサーの獲得を目的とした、幅広い情報発信やPRを実施するマッチングイベントの開催
- ③ 法人化に必要な知見の提供・ロードマップ作成に対するアドバイザリー等、地域SCの法人化

法人化のメリット(例)

- ・社会的信用度の向上
- ・事業内容の自由度の広がり
- **活動資金や優秀な人材を確保できる可能性の向上**

(2) 地域SC担い手育成等サポート事業 0.9億円 (拡充)

- ・研修講座等の人材の育成支援メニューを充実する。

＜講座対象者（想定）＞

- ① 地域SC初任者や設立検討段階の担当者
- ② 地域SC運営・マネジメントを担うリーダー層

令和6年度 地域スポーツコミッション基礎研修	
DAY1	8月20日(火) 16:00～18:30 スポーツによるまちづくり最前線
DAY2	8月27日(火) 16:00～18:30 地域スポーツコミッション政策の過去・現在 地域スポーツコミッションの事例紹介
DAY3	9月3日(火) 16:00～18:30 ウェルネススポーツ鴨川の事例 おやかまスポーツプロモーションの事例
DAY4	9月10日(火) 16:00～18:30 プロジェクト発表会



- ・事業基盤が安定し継続的な取組を実施できている地域SCと、それ以外の地域SCとの間での人材交流を通じて、成功事例の知見・ノウハウのより効果的な展開を図る。
- ・地域SCの実状に合わせた人材マッチングの伴走サポートや外部人材の活用に関する普及啓発を実施する。

- 地域おこし協力隊の活用
- 副業・兼業人材の活用

(令和6年度実証団体からのコメント)

- ・経営や事業戦略の知見はもちろん、地域SCへの知識もしっかりと持っており、ピッタリな人材が採用できた。
- ・継続してアドバイザーとして残って欲しい。

- ・大会や合宿の誘致のきっかけとなる、競技団体と地域SCが直接対話できる場を整備し、各地域SCによる誘致活動の土台作りをサポートする。
- ・全国に207の設置が確認されている地域SC (R6.10時点) のステータス分析及びその結果に基づく分類整理を行い、中長期的なフェーズで地域SCのボトムアップに必要な取組の検討・精査を進める。



担当：スポーツ庁参事官（地域振興担当） 付

現状・課題

事業実施期間

令和2年度～

- 20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は近年52%を推移中で、特に働き世代が低い傾向にある。
- 働き世代のスポーツ人口の拡大に取り組むため、企業・自治体・団体が連携したコンソーシアムを実施している。
- その一環として、従業員の健康増進に取り組む企業を応援する「スポーツエールカンパニー」認定制度を実施し、働き世代がスポーツに取り組みやすい環境づくりを目指している。

Sport in Lifeプロジェクト

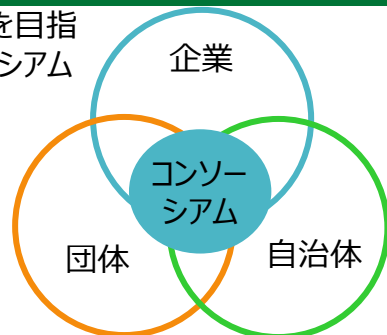
70,709千円 (88,199千円)

一人でも多くの方が、日常生活にスポーツを取り入れることを目指したプロジェクトであり、企業・自治体・団体からなるコンソーシアムの加盟団体をさらに拡大させる必要がある。

コンソーシアムに加盟すると以下の利点がある。

- 加盟団体同士の連携強化（取組のPRの場の提供、交流会の開催など）
- スポーツエールカンパニーの認定・公表
- スポーツ実施率をあげる優れた取組を表彰

スポーツ庁が作成した科学的知見に基づくスポーツ推進に有効なツールである身体診断「セルフチェック」動画のPRコンテンツの作成＜拡充＞



学校施設等を活用した生涯スポーツ推進のための先進モデル構築事業

＜新規＞【124,565千円】

コンソーシアムに加盟している民間企業のノウハウを活用し、加盟自治体と連携しつつ、当該地域の既存スポーツ施設を活用した「生涯スポーツ」の推進プログラムを開発・試行・評価を行い、自走可能なモデルを構築する。

対象：Sport in Lifeコンソーシアム加盟の民間団体に委託

スポーツ実施状況等に関する世論調査

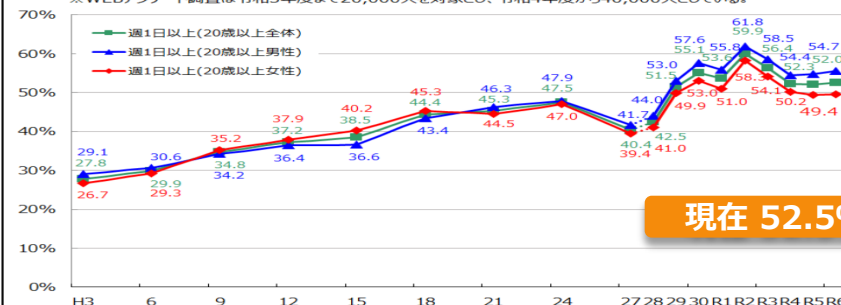
＜拡充＞ 15,882千円 (10,382千円)

●20歳以上のスポーツ実施率の推移（週1日以上）

【調査方法について】

本調査は昭和54年度から概ね3年ごとに実施してきた「体力・スポーツに関する世論調査」（平成27年度のみ「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」）を踏襲するものであるが、調査方法に関しては平成28年度より調査員による個別面接聴取（標本数3,000人）からWEBアンケート調査※に変更している。

※WEBアンケート調査は令和3年度まで20,000人を対象とし、令和4年度から40,000人としている。



現在 52.5%

国民のスポーツ実施状況を把握するとともに、実施に当たっての課題について分析し、スポーツ推進の政策に生かすため、20歳以上の成人を対象に、スポーツ実施率を含む実態調査を毎年実施している。令和8年度は第3期基本計画の各種施策の取組結果と今後の方針検討に向けた現状の把握のため、調査項目の拡充や調査結果の詳細な分析を行う必要がある。

対象：民間団体に委託

ここスポ

21,452千円 (21,452千円)

国民がスポーツを実施する際に必要な情報を容易に入手できるポータルサイトの運営を実施

対象：民間団体に委託

先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究事業（ライフパフォーマンス分野）

70,176千円 (70,176千円)

急速に進化している生成AIも活用し、個人の心身の状態等に応じたコンディショニング方法を提供する実証研究を実施（3年計画の3年目）